TSUMUGU HOLDINGS

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社　ＴＳＵＭＵＧＵ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　上場取引所　札
コード番号　3055　ＵＲＬ　https://www.tsumuguhd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）眞鍋　雅信
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括本部長　（氏名）親松　和史　ＴＥＬ　011-633-1030

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（動画（録画）配信予定）

（百万円未満切り捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	153,518	3.4	739	△18.7	1,177	△9.8	569	△50.2
2026年３月期中間期	148,462	5.1	910	△15.6	1,304	△7.1	1,144	29.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　533百万円（△68.5%）　2026年３月期中間期　1,695百万円（131.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.72	―
2026年３月期中間期	54.44	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	160,562	64,991	40.5	3,160.80
2026年３月期	155,685	64,663	41.5	3,144.85

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　64,973百万円　2026年３月期　64,646百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.1	1,800	6.5	2,350	△2.8	1,150	△31.7	55.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,400,000株	2026年３月期	24,400,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,843,880株	2026年３月期	3,843,808株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,556,129株	2026年３月期中間期	21,017,038株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（商号の変更）

当社は、2026年９月29日付で株式会社ほくやく・竹山ホールディングスから株式会社ＴＳＵＭＵＧＵＨＯＬＤＩＮＧＳへ商号変更しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。北海道経済におきましても、物価上昇の影響などから経済活動の鈍化が懸念されており、引き続き慎重な見通しが求められる状況となっております。

当社グループが事業展開する医療・介護を中心としたヘルスケア分野におきましては、2026年７月に厚生労働省から新たな地域医療構想のガイドラインが公表され、各構想区域における持続可能なサービス提供体制の構築が重要な課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは経営方針に「地域包括ヘルスケア企業の実現」を掲げ、グループ連携の強化と地域課題の解決を図る「エリアサミットの推進」および「ＤＸの推進」に取り組んでおります。また、2026年９月の設立20周年を「第二の創業」と位置づけ、社名を「ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ」に変更いたしました。新たな社名の下、グループ各社の強みを紡ぎ合わせることで、さらなる企業価値の向上と地域社会への貢献に努めてまいります。

当中間連結会計期間におきましては、エリアサミットを通じたグループ横断的な連携を協議・推進し、地域課題の解決やシナジー創出に取り組むとともに、ＡＩ活用をはじめとするＤＸ施策を推進し、生産性向上に向けた業務基盤の強化を進めてまいりました。

以上の状況の下、当中間連結会計期間における売上高は1,535億18百万円（前年同期比3.4%増）と、中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。営業利益は７億39百万円（同18.7%減）、経常利益は11億77百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上した投資有価証券売却益の反動減もあり、５億69百万円（同50.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2026年４月に実施された薬価改定の影響に加え、後発医薬品における供給面での混乱や、長期収載品の売上減少傾向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、抗がん剤を中心とした「革新的新薬薬価維持制度」対象品目の販売に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面につきましては、品目ごとのきめ細かな価格管理に努めたことに加え、売上高の増加も寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1,139億３百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は６億68百万円（同4.9%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、国立大学病院をはじめとする基幹病院において厳しい経営環境が継続したことから、備品販売が前年同期比86.1%と大幅に減少いたしました。一方、主要得意先における手術や検査などの症例件数が引き続き増加傾向にあり、消耗品販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、診療報酬改定に伴う医療材料の価格交渉等の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い前年同期を上回りました。

その結果、売上高は350億２百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は４億４百万円（同14.2%増）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、2026年４月に薬価改定、同年６月に調剤報酬改定が実施されました。売上高につきましては、地域支援・医薬品供給対応体制加算などの要件が厳しくなり技術料単価は0.1%減少いたしましたが、高額医薬品の処方により薬剤料単価は1.6%上昇し、結果として処方箋単価は1.2%の上昇となりました。一方、処方箋枚数は４月に１店舗を新規出店したものの、医療機関の閉院、地域の人口減少等により前年同期比で4.0%の減少となり、減収となりました。利益面につきましては、処方箋枚数の減少に加え、人件費およびシステム関連費用の増加や調剤報酬改定の影響により、大幅な減益となりました。

その結果、売上高は61億９百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益８百万円）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタルにおいて、最適な福祉用具の提案からモニタリングまで一貫した顧客重視の提案型営業に取り組み、利用者が増加いたしました。また、福祉施設への営業を強化した結果、特殊寝台等の販売が好調に推移いたしました。サービス付き高齢者向け住宅においては、入居が順調に増加し、介護保険サービスおよび新設したデイサービスも順調に推移したことから、売上は増収となりました。一方、利益面につきましては、給与改定に伴う人件費の大幅な増加に加え、仕入コストの上昇も重なり減益となりました。

その結果、売上高は23億47百万円（前年同期比6.4％増）、営業利益は76百万円（同57.8％減）となりました。

（ＩＣＴ事業）

ＩＣＴ事業におきましては、メーカー各社の価格引上げを受け、販売価格への適切な反映を進めたほか、既存顧客向けライセンス更新および保守・運用サービスが堅調に推移いたしました。一方、医療機関向けシステムの導入を予定していたものの、メモリデバイスや主要半導体部品の不足によりサーバー機器の納期が確定せず、必要な機器の調達が遅れたことなどから売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、採用関連費用および人件費の増加により、減益となりました。

その結果、売上高は９億57百万円（前年同期比8.6％減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導等）におきましては、売上高は12億68百万円（前年同期比4.9％減）、営業利益は４億37百万円（同22.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,605億62百万円（前連結会計年度末は1,556億85百万円）となり、48億77百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15億85百万円、受取手形及び売掛金が15億13百万円、商品及び製品が27億83百万円増加した一方、未収歩戻金が４億51百万円、土地が３億円減少したことによるものです。

負債は955億71百万円（前連結会計年度末は910億21百万円）となり、45億49百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が47億25百万円、賞与引当金が２億16百万円増加した一方、設備未払金が２億53百万円、繰延税金負債が１億38百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、649億91百万円（前連結会計年度末は646億63百万円）となり、３億28百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が３億64百万円増加したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加し、186億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億55百万円（前年同期比65.2％減）となりました。これは、増加要素として税金等調整前中間純利益11億30百万円（同37.8％減）、仕入債務の増加47億25百万円（同41.5％減）、減価償却費６億37百万円（同10.5％増）、賞与引当金の増加２億16百万円（同90.0％増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加14億66百万円（同46.8％減）、棚卸資産の増加27億88百万円（同66.0％増）、法人税等の支払７億64百万円（同26.4％増）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は１億92百万円（前年同期は８億56百万円の支払い）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入５億77百万円（前年同期は０百万円の収入）があった一方、有形固定資産の取得による支出２億77百万円（前年同期比78.7％減）および無形固定資産の取得による支出１億円（同61.5％減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億62百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に配当金の支払２億５百万円（同2.2%減）およびリース債務の返済56百万円（同44.0%増）があったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,089	18,674
受取手形及び売掛金	62,199	63,713
商品及び製品	19,238	22,022
仕掛品	2	6
その他	9,023	8,740
貸倒引当金	△43	△55
流動資産合計	107,509	113,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,459	11,912
土地	11,807	11,506
建設仮勘定	200	156
その他（純額）	1,137	1,203
有形固定資産合計	25,605	24,779
無形固定資産		
のれん	420	381
ソフトウエア	453	412
その他	366	426
無形固定資産合計	1,241	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	19,484
長期売掛金	121	74
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	161	155
繰延税金資産	380	389
退職給付に係る資産	454	486
その他	870	895
貸倒引当金	△74	△26
投資その他の資産合計	21,329	21,460
固定資産合計	48,176	47,460
資産合計	155,685	160,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,870	82,940
電子記録債務	3,464	4,119
１年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	818	753
賞与引当金	981	1,198
役員賞与引当金	97	64
その他	2,704	2,593
流動負債合計	86,938	91,671
固定負債		
長期借入金	9	8
繰延税金負債	2,611	2,473
再評価に係る繰延税金負債	123	123
退職給付に係る負債	57	60
長期未払金	509	565
資産除去債務	499	500
その他	272	166
固定負債合計	4,083	3,899
負債合計	91,021	95,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	46,282	46,647
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	56,242	56,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,800	8,791
土地再評価差額金	△717	△717
退職給付に係る調整累計額	320	293
その他の包括利益累計額合計	8,403	8,367
非支配株主持分	17	17
純資産合計	64,663	64,991
負債純資産合計	155,685	160,562

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	148,462	153,518
売上原価	138,084	142,724
売上総利益	10,377	10,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	588	620
給料及び手当	4,061	4,328
賞与引当金繰入額	1,006	1,075
役員賞与引当金繰入額	65	64
退職給付費用	154	113
法定福利費	793	836
賃借料	143	145
貸倒引当金繰入額	－	9
その他	2,653	2,860
販売費及び一般管理費合計	9,467	10,053
営業利益	910	739
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	194	245
不動産賃貸料	78	81
持分法による投資利益	53	61
貸倒引当金戻入額	46	－
その他	102	114
営業外収益合計	480	518
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	55	51
遊休資産諸費用	22	23
その他	7	5
営業外費用合計	85	80
経常利益	1,304	1,177
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	567	－
特別利益合計	567	0
特別損失		
固定資産売却損	－	45
固定資産除却損	27	0
投資有価証券評価損	18	－
減損損失	9	－
特別損失合計	54	46
税金等調整前中間純利益	1,817	1,130
法人税、住民税及び事業税	937	707
法人税等調整額	△264	△147
法人税等合計	673	560
中間純利益	1,144	570
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,144	569

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,144	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	△8
退職給付に係る調整額	0	△27
その他の包括利益合計	550	△36
中間包括利益	1,695	533
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,694	533
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,817	1,130
減価償却費	576	637
減損損失	9	－
のれん償却額	54	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	113	216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△33
受取利息及び受取配当金	△199	△260
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△53	△61
固定資産売却損益（△は益）	△0	45
固定資産除却損	27	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△567	－
投資有価証券評価損益（△は益）	18	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,756	△1,466
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,679	△2,788
仕入債務の増減額（△は減少）	8,071	4,725
未払消費税等の増減額（△は減少）	126	△1
未収歩戻金の増減額（△は増加）	7	451
預り金の増減額（△は減少）	△60	△52
その他	△204	△357
小計	5,152	2,155
利息及び配当金の受取額	203	264
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△605	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△277
有形固定資産の売却による収入	0	577
無形固定資産の取得による支出	△260	△100
無形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	720	－
貸付けによる支出	△3	－
貸付金の回収による収入	6	6
事業譲受による支出	－	△2
固定資産の除却による支出	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△209	△205
リース債務の返済による支出	△39	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,644	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	17,089
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,383	18,674

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	106,196	33,451	6,284	2,203	307	17	148,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,962	221	4	1	739	1,316	6,247
計	110,159	33,673	6,289	2,205	1,047	1,333	154,709
セグメント利益又は損失（△）	636	354	8	180	59	567	1,806

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,806
セグメント間取引消去	△823
のれんの償却額	△46
棚卸資産の調整額	△26
中間連結損益計算書の営業利益	910

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

２　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	110,102	34,706	6,101	2,344	244	18	153,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,801	295	7	2	712	1,250	6,071
計	113,903	35,002	6,109	2,347	957	1,268	159,589
セグメント利益又は損失（△）	668	404	△72	76	△13	437	1,500

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,500
セグメント間取引消去	△704
のれんの償却額	△29
棚卸資産の調整額	△27
中間連結損益計算書の営業利益	739

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。